

平成30年3月期 第2四半期決算短信 日本基準] 連結)

平成29年11月8日

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社

上場取引所

東

コード番号 9873 URL http://japan.kfc.co.jp/

代表者 役職名)代表取締役社長

氏名)近藤 正樹 氏名)金原 俊一郎

TEL 045-307-0700

四半期報告書提出予定日

問合せ先責任者 役職名)取締役専務執行役員 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家 証券アナリス h向け

百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 平成29年4月1日~ 平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 累計)

%表示は、対前年同四半期増減率)

売上高	=]	営業利] 益	経常利	J 益	半期純	帰属する四 利益
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
36,858	△11.7	127	△84.7	229	△70.8	844	102.1
41,751	△1.5	834	46.8	783	63.4	417	124.2
	36,858	36,858 △11.7	36,858 △11.7 127	36,858 \triangle 11.7 127 \triangle 84.7	36,858 △11.7 127 △84.7 229	36,858 △11.7 127 △84.7 229 △70.8	百万円 % 百万円 % 百万円 % 百万円 36,858 △11.7 127 △84.7 229 △70.8 844

注)包括利益 30年3月期第2四半期 924百万円 (35.8%) 29年3月期第2四半期 391百万円 \$3.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	37.68	_
29年3月期第2四半期	18.64	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	37,406	21,394	57.2	957.20
29年3月期	39,484	21,178	53.6	944.43

30年3月期第2四半期 21,394百万円 29年3月期 21.178百万円 参考)自己資本

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭		
29年3月期	_	25.00	_	25.00	50.00		
30年3月期	_	25.00					
30年3月期 予想)			_	25.00	50.00		

注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 平成29年 4月 1日~ 平成30年 3月31日)

%表示は、対前期増減率)

	売上i	高	営業和	刂益	経常和	引益	親会社株主/ 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,400	△12.1	1,200	△53.1	1,000	△58.8	1,500	9.8	66.89

注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

: 無

新規 — 社 社名)

除外 — 社 杜名

注) 特定子会社の異動には該当しておりませんが、当社の連結子会社であった日本ピザハット株式会社及びフェニックス・フーズ株式会社は、平成29年6月12日付でエンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・シックス株式会社への株式譲渡が完了したことにより、当社連結子会社より除外しております。

②) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

③) 会計方針の変更 会計上の見積りの変更 修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

(4) 発行済株式数 普通株式)

④ 修正再表示

① 期末発行済株式数 自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 四半期累計)

30年3月期2Q	22,783,000 株	29年3月期	22,783,000 株
30年3月期2Q	432,019 株	29年3月期	358,919 株
30年3月期20	22,407,975 株	29年3月期20	22,424,101 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 添付資料) 3ページ 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 ②)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	1
(1) 四半期連結貸借対照表	1
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	3
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	Į (
(継続企業の前提に関する注記)	Į (
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	Į (
(セグメント情報等)	-

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融政策などを背景に緩や かな回復基調にあるものの、米国政権運営に対する不確実性や北朝鮮情勢に関する地政学的リスクの懸念などに伴 い、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、労働力不足に伴う人件費や物流費の高騰に加え、小売業との垣根を越えた激しい顧客 獲得競争にさらされており、依然として厳しい経営環境が続いております。

"おいしさ、しあわせ創造企業"の経営理念の下、本年度におきましても「原材料・素材・手づくり調理へのこだわり」「商品開発力の強化」「現場力のさらなる強化」の3つを基本方針に掲げ、食の安全・安心の徹底、お客様のニーズに合った商品開発、より魅力的な店舗づくりに選進しております。

また、平成29年6月12日付で、平成3年(1991年)より事業展開してまいりましたピザハット事業を譲渡し、今後は事業ポートフォリオの入替による資産効率の改善という課題にも積極的に取り組んでまいります。

しかしながら、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、主にKFC事業における人件費の高騰、ピザハット事業の株式譲渡に係る特別損益の計上等により、売上高は368億5千8百万円(対前年同四半期11.7%減)、営業利益は1億2千7百万円(同84.7%減)、経常利益は2億2千9百万円(同70.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4千4百万円(同102.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度と比較して20億7千7百万円減少し、374億6百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少6億3千4百万円、無形固定資産の減少4億6千5百万円、差入保証金の減少6億7千5百万円等によるものであります。

負債は前連結会計年度と比較して22億9千4百万円減少し、160億1千1百万円となりました。その主な要因は、 買掛金の増加9億5千6百万円、未払金の減少13億7千2百万円、未払法人税等の減少3億円及び退職給付に係る 負債の減少4億3千2百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度と比較して2億1千6百万円増加し、213億9千4百万円となり、自己資本比率は57.2%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上8億4千4百万円、剰余金の配当による減少5億6千万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間と比較して2億3千3百万円増加し、146億2千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12億1千2百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益12億1千3百万円、減価償却費11億5千8百万円、子会社株式売却益13億7千4百万円及び仕入債務の増加21億1千7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9千9百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億3千9百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入10億3千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10億5千4百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額 5億5千9百万円及びリース債務の返済による支出2億6千7百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、年間で業績管理を行っているため算出しておらず、通期業績予想のみを算出、開示しております。

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表しました「平成29年3月期決算短信」 に記載の平成30年3月期の通期の業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14, 571	14, 629
売掛金	4, 076	4, 021
商品	365	317
原材料及び貯蔵品	85	76
前払費用	452	415
短期貸付金	3	2
繰延税金資産	476	398
その他	760	847
貸倒引当金		△77
流動資産合計	20, 721	20, 630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 665	3, 313
土地	2, 242	2, 242
その他(純額)	2, 598	2, 315
有形固定資產合計	8, 506	7, 872
無形固定資産		
のれん	4	4
ソフトウエア	2, 178	1,657
ソフトウエア仮勘定	23	76
その他	0	3
無形固定資產合計	2, 206	1,741
投資その他の資産		
投資有価証券	1,098	1, 248
差入保証金	5, 243	4, 567
繰延税金資産	1, 403	1,080
その他	412	319
貸倒引当金	△107	△54
投資その他の資産合計	8,049	7, 162
固定資産合計	18, 762	16, 775
資産合計	39, 484	37, 406
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	•

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5, 824	6, 780
短期借入金	80	-
未払金	4, 184	2, 811
リース債務	538	527
未払法人税等	436	136
未払費用	312	166
賞与引当金	562	297
役員賞与引当金	31	_
資産除去債務	146	11
その他	916	904
流動負債合計	13, 033	11, 637
固定負債		
リース債務	1, 142	927
退職給付に係る負債	2, 415	1, 982
ポイント引当金	25	14
長期未払金	12	10
資産除去債務	1, 105	961
その他	570	478
固定負債合計	5, 272	4, 374
負債合計	18, 305	16, 011
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 297	7, 297
資本剰余金	10, 430	10, 430
利益剰余金	4, 082	4, 366
自己株式	△739	△887
株主資本合計	21,070	21, 206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	203
為替換算調整勘定	$\triangle 0$	△1
退職給付に係る調整累計額	△7	$\triangle 14$
その他の包括利益累計額合計	108	187
純資産合計	21, 178	21, 394
負債純資産合計	39, 484	37, 406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

応上院 前名 2四半期連結署計期間 (自 平成25年 4月1日 官 (日 平成25年 9月30日) 第2 1月30日) 第2 1月30日)			(単位:百万円)
売上商 41,751 36,858 売上原価 22,907 20,881 売上線利益 18,844 15,976 販売費及び一般管理費 18,009 15,848 賃業外収益 834 127 营業外収益 834 127 受取利息 0 0 受取配当金 3 4 受取貸貸料 82 109 業務受託手教料 - 81 持分法による投資利益 - 81 その他 8 10 营業外費用 95 231 業外費用 95 231 業外費用 95 231 支上利息 19 15 店舗改業等同定資産除却損 8 0 その他 26 19 営業外目品 18 0 その他 26 19 電業外間益 7 7 受別額益 18 229 特別組益 9 18 子会社株式売却金 9 18 子会社株式売却金		前第2四半期連結累計期間	
売上商 41,751 36,858 売上輸利益 22,907 20,881 売上輸利益 18,844 15,760 販売費及び一般管理費 18,009 15,848 営業利益 834 127 営業利益 834 127 営業利益 83 127 受取利息 0 0 受取利息 82 109 業務受託手教料 - 25 その他 3 10 営業外費用 95 231 営業外費用 83 88 リース解約損 8 0 その他 26 19 営業外費用合計 146 130 経済利益 9 18 子会社株式売却益 9 18 子会社株式売却益 9 18 子会社株式売却益 9 18 子会社株式売却益 9 1,374 受取補償金 9 1,374 受取補償金 9 1,374 受取補償金 9 1,443 特別損失			(目 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上原価 22,907 20,881 売上終刊益 18,844 15,976 度業及び一般管理費 18,009 15,848 度業外収益 33 127 受欺和息 0 0 受欺和息 0 0 受政和息 3 4 受取自当金 3 4 受政官管料 82 109 業務受託于教料 - 81 方分法による投資和益 - 25 その他 8 10 营業外費用 - 8 10 营業外費用 - 15 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 1 2 1 2 2 1 2 2 1 2 2 1 2	売上高		
売上総利益 18,844 15,976 販売費及び一般管理費 18,009 15,848 営業利益 83 127 営業外政益 83 4 受取利息 0 0 受取報告金 3 4 交取賃貸料 82 109 業務受託手数料 - 81 持分法による投資利益 - 25 その他 8 10 営業外取益合計 95 231 買業外費用 19 15 店舗改装等固定資産除却撥 7 7 賃貸費用 83 88 リース解約損 8 0 その他 26 19 営業外費用合計 116 130 營業利益会 783 229 特別利益 9 18 子会性株式売却益 9 18 子会性株式売却益 9 1,374 受取補償金 - 50 その他 0 1 特別日大会 0 2 事業整理員 - <td></td> <td></td> <td></td>			
販売費及び一般管理費 18,009 15,848 営業利益 834 127 営業外収益 0 0 受取配当金 3 4 受取責算料 82 109 業務受託主教料 - 81 持分法による投資利益 - 25 その他 8 10 営業外収益計 95 231 実施会司主資産除規模 7 7 賃業費用 83 88 リース解約員 8 0 その他 26 19 营業外費用合計 146 130 老常利益 783 229 特別利益 783 229 特別利益 9 18 子会社株式売却益 9 18 子会社株式売却益 9 1,374 受取補償金 - 50 その他 0 1 特別利益合計 9 1,443 特別租赁会計 30 8 該租租長 - 48 その他 1 - 特別租赁会計 30 8 該租租赁金 1 - 特別租赁会計 30 8 該租租赁金 1 - 特別租赁会計 32 439 成、稅 12 <td< td=""><td></td><td></td><td></td></td<>			
営業利益 834 127 党収付益 0 0 受取程当金 3 4 受取賃貸料 82 109 業務受託手教料 - 81 持分法による投資利益 - 25 その他 8 10 営業外費用 95 231 意業外費用 19 15 店舗改装等固定資産除却損 7 7 賃賃費用 83 88 リース解約損 8 0 その他 26 19 営業外費用合計 146 130 経常利益 783 229 特別利益 9 18 その他 0 1 特別損失 9 1,443 特別損失 9 1,443 特別損失 30 8 減損損失 0 2 事業整期損 - 48 その他 1 - 特別損失 30 8 減債等 3 8 税金等調整節 3 2 投企等調整節 2 2 技人後等調整額 A8 2 2 技人後 2 2 2 技人 4 2 2 大の他 1	販売費及び一般管理費		
受取利息 0 0 受取貸貸料 82 109 業務受託手数料 - 81 持分法による投資利益 - 25 その他 8 10 营業外収益合計 95 231 営業外費用 19 15 店舗改装等固定資産除規損 7 7 貸賃費用 83 88 リース解約損 8 0 その他 26 19 営業外費用合計 146 130 経常利益 783 229 特別利益 9 1 子会社株式売却益 9 1 その他 0 1 特別利益合計 9 1,374 受取補償金 - 50 その他 0 1 特別利益合計 9 1,443 特別損失 0 2 事業歷理損 - 448 その他 1 - 特別租夫合計 30 8 減損失 0 2 事業歷理損 1 - その他 1 -	営業利益	834	127
受収貸貸料 82 109 業務受託手教料 - 81 持分法による投資利益 - 25 その他 8 10 営業外費用 95 231 宣業外費用 19 15 店舗改装等固定資産除却損 7 7 賃貸費用 83 88 リース解約損 8 0 その他 26 19 营業外費用合計 146 130 経常利益 783 229 特別和益 9 18 子会社株式売却益 - 1,374 受取補償金 - 1,374 受取補償金 - 50 その他 0 1 特別損失 9 1,443 特別損失 0 2 事業整理損 - 48 その他 1 - 特別損失合計 32 459 税企等調整館回半期純利益 760 1,213 法人税等回數額 △82 273 法人税等合計 342 368 四半期純利益 417 844	営業外収益		
受取賃貸料 82 100 業務受託手数料 - 81 持分法による投資利益 - 25 その他 8 10 實業外取益合計 95 231 實業外費用 19 15 店舗改装等固定資産除期損 7 7 賃貸費用 83 88 リース解約損 8 0 その他 26 19 营業外費用合計 146 130 経常利益 783 229 特別利益 18 2 子会社株式売却益 9 18 子会社株式売却益 9 18 子会社株式売却益 9 1,374 受取補償金 9 1,443 特別利益合計 9 1,443 特別損失 9 1,443 特別損失合計 30 8 減損失年 9 2 本の他 1 - 特別損失合計 32 459 表の他 1 - 特別損失合計 760 1,213 法人税、住民税及び事業税 26 273 法人税等合計 </td <td>受取利息</td> <td>0</td> <td>0</td>	受取利息	0	0
業務受託手数料 - 81 持分法による投資利益 - 25 その他 8 10 営業外取益合計 95 231 賞業外費用 31 31 店舗改装等固定資産除却損 7 7 賃貸費用 83 88 リース解約損 8 0 その他 26 19 営業外費用合計 146 130 経常利益 783 229 特別利益 - 14 子会社株式売却益 9 18 子会社株式売却益 9 18 子会社株式売却益 9 1,374 受取補償金 - 50 その他 0 1 特別租失 9 1,443 特別損失合計 30 8 減損失失 0 2 事業整理損 - 448 その他 1 - 特別損失合計 32 459 税金等調整前回出期総利益 760 1,213 法人稅等需整額 A82 273 法人稅等需整額 A82 273 法人稅等需整額 </td <td>受取配当金</td> <td>3</td> <td>4</td>	受取配当金	3	4
持分法による投資利益 - 25 その他 8 10 實業外収益合計 95 231 営業外費用 3 8 支払利息 19 15 店舗改装等固定資産除却損 7 7 7 賃貸費用 83 88 リース解約損 8 0 その他 26 19 营業外費用合計 146 130 経常利益益 9 18 子会社株式売却益 9 18 子会社株式売却益 9 18 子会社株式売却益 9 18 子会社株式売却益 9 1,374 受取補償金 - 50 その他 0 1 特別損失 30 8 減租損失 0 2 事業整理損 - 448 その他 1 - 特別損失合計 32 459 税金等調整館四半期純利益 A82 273 法人稅等調整額 A82 273 法人稅等高數額 A82 273 法人稅等 342 368 <t< td=""><td>受取賃貸料</td><td>82</td><td>109</td></t<>	受取賃貸料	82	109
その他 8 10 営業外収益合計 95 231 営業外費用 19 15 支払利息 19 15 店舗改装等固定資産除却損 7 7 賃貸費用 83 88 リース解約損 8 0 その他 26 19 営業外費用合計 146 130 経常利益 783 229 特別利益 9 18 子会社株式売却益 9 18 子会社株式売却益 9 18 その他 0 1 特別損失 30 8 減損損失 0 2 事業整理損 - 448 その他 1 - 特別損失合計 32 459 税金等調整前四半期純利益 760 1,213 法人稅、住民稅及び事業稅 425 95 法人稅等調整額 △82 273 法人稅等調整額 △82 273 法人稅等調整額 △82 273 法人稅等調整額 △82 273 法人稅等調整額 △82 368 四半期純利益 417 844	業務受託手数料	-	81
営業外収益合計 95 231 営業外費用 19 15 店舗改装等固定資産除規損 7 7 賃貸費用 83 88 リース解約損 8 0 その他 26 19 営業外費用合計 146 130 経常利益 783 229 特別利益 9 18 子会社株式売却益 9 18 子会社株式売却益 9 1,374 受取補償金 - 50 その他 0 1 特別租告 9 1,443 特別損失 0 2 事業整理損 - 448 その他 1 - 特別損失合計 32 459 税金等調整前四半期純利益 760 1,213 法人稅、住民稅及び事業稅 425 95 法人稅等關整額 △82 273 法人稅等關整額 △82 273 法人稅等合計 342 368 四半期純利益 417 844	持分法による投資利益	-	25
営業外費用 19 15 店舗改装等固定資産除却損 7 7 賃貸費用 83 88 リース解約損 8 0 その他 26 19 営業外費用合計 146 130 経常利益 783 229 特別利益 9 18 子会社株式売却益 9 18 子会社株式売却益 - 50 その他 0 1 特別利益合計 9 1,443 特別損失 0 2 事業整理損 - 448 その他 1 - 特別損失合計 32 459 税金等調整前四半期純利益 760 1,213 法人税、住民税及び事業税 425 95 法人税等需整額 △82 273 法人税等需整額 △82 273 法人税等合計 342 368 四半期純利益 417 844	その他	8	10
支払利息 19 15 店舗改装等固定資産除却損 7 7 賃貸費用 83 88 リース解約損 8 0 その他 26 19 営業外費用合計 146 130 経常利益 783 229 特別利益 7 1,874 受取補償金 9 18 その他 0 1 特別利益合計 9 1,443 特別損失 9 1,443 特別損失 0 2 事業整理損 0 2 手別損失合計 32 458 税金等調整前四半期純利益 760 1,213 法人税、住民稅及び事業稅 425 95 法人税等調整額 △82 273 法人稅等調整額 △82 273 法人稅等調整額 △82 273 法人稅等調整額 △82 273 法人稅等調整額 △82 273 法人稅等高計 342 368 四半期純利益 417 844	営業外収益合計	95	231
店舗改装等固定資産除却損 7 7 賃貸費用 83 88 リース解約損 8 0 その他 26 19 営業外費用合計 146 130 経常利益 783 229 特別利益 7 7 店舗譲渡益 9 18 子会社株式売却益 9 18 その他 0 1 特別租失 9 1,443 特別損失 9 1,443 特別損失 0 2 事業整理損 - 448 その他 1 - 特別損失合計 32 459 税金等調整前四半期純利益 760 1,213 法人税、住民税及び事業税 425 95 法人税等調整額 △82 273 法人税等合計 342 368 四半期純利益 417 844	営業外費用		
賃貸費用8388リース解約損80その他2619営業外費用合計146130経常利益783229特別利益********店舗譲渡益918子会社株式売却益-1,374受取補償金-50その他01特別利益合計91,443特別損失02事業整理損-448その他1-特別損失合計32459税金等調整前四半期純利益7601,213法人税、住民稅及び事業稅42595法人稅、住民稅及び事業稅42595法人稅等合計342273法人稅等合計342368四半期純利益417844	支払利息	19	15
リース解約損80その他2619営業外費用合計146130経常利益783229特別利益918子会社株式売却益918子会社株式売却益-50その他01特別利益合計91,443特別損失308減損損失02事業整理損-448その他1-特別損失合計32459税金等調整前四半期純利益7601,213法人稅、住民稅及び事業稅42595法人稅、住民稅及び事業稅42595法人稅等合計342273法人稅等合計342368四半期純利益△82273法人稅等合計342368四半期純利益417844	店舗改装等固定資産除却損	7	7
その他2619営業外費用合計146130経常利益783229特別利益*********ご時補償金-1,374受取補償金-50その他01特別利益合計91,443特別損失308減損損失02事業整理損-448その他1-特別損失合計32459税金等調整前四半期純利益7601,213法人稅、住民稅及び事業稅42595法人稅、住民稅及び事業稅42595法人稅等合計342273法人稅等合計342368四半期純利益417844	賃貸費用	83	88
営業外費用合計146130経常利益783229特別利益店舗譲渡益918子会社株式売却益-1,374受取補償金-50その他01特別利益合計91,443特別損失308減損損失02事業整理損-448その他1-特別損失合計32459税金等調整前四半期純利益7601,213法人税、住民税及び事業税42595法人税等合計342273法人税等合計342368四半期純利益417844	リース解約損	8	0
経常利益783229特別利益918子会社株式売却益-1,374受取補償金-50その他01特別利益合計91,443特別損失308減損損失02事業整理損-448その他1-特別損失合計32459税金等調整前四半期純利益7601,213法人税、住民税及び事業税42595法人税等調整額△82273法人税等合計342368四半期純利益417844	その他	26	19
特別利益 月 18 子会社株式売却益 - 1,374 受取補償金 - 50 その他 0 1 特別利益合計 9 1,443 特別損失 0 2 事業整理損 - 448 その他 1 - 特別損失合計 32 459 税金等調整前四半期純利益 760 1,213 法人税、住民稅及び事業税 425 95 法人税等調整額 △82 273 法人税等合計 342 368 四半期純利益 417 844	営業外費用合計	146	130
店舗譲渡益 9 18 子会社株式売却益 - 1,374 受取補償金 - 50 その他 0 1 特別利益合計 9 1,443 特別損失 30 8 減損損失 0 2 事業整理損 - 448 その他 1 - 特別損失合計 32 459 税金等調整前四半期純利益 760 1,213 法人税、住民税及び事業税 425 95 法人税等調整額 △82 273 法人税等合計 342 368 四半期純利益 417 844	経常利益	783	229
子会社株式売却益 - 1,374 受取補償金 - 50 その他 0 1 特別利益合計 9 1,443 特別損失 30 8 減損損失 0 2 事業整理損 - 448 その他 1 - 特別損失合計 32 459 税金等調整前四半期純利益 760 1,213 法人税、住民税及び事業税 425 95 法人税等調整額 △82 273 法人税等合計 342 368 四半期純利益 417 844	特別利益		
受取補償金-50その他01特別利益合計91,443特別損失308減損損失02事業整理損-448その他1-特別損失合計32459税金等調整前四半期純利益7601,213法人税、住民税及び事業税42595法人税等調整額△82273法人税等高計342368四半期純利益417844	店舗譲渡益	9	18
その他01特別利益合計91,443特別損失308減損損失02事業整理損-448その他1-特別損失合計32459税金等調整前四半期純利益7601,213法人税、住民税及び事業税42595法人税等調整額△82273法人税等合計342368四半期純利益417844	子会社株式売却益	-	1, 374
特別利益合計91,443特別損失308減損損失02事業整理損-448その他1-特別損失合計32459税金等調整前四半期純利益7601,213法人税、住民税及び事業税42595法人税等調整額△82273法人税等合計342368四半期純利益417844	受取補償金	-	50
特別損失308減損損失02事業整理損-448その他1-特別損失合計32459税金等調整前四半期純利益7601,213法人税、住民税及び事業税42595法人税等調整額△82273法人税等合計342368四半期純利益417844	その他	0	1
固定資産除却損308減損損失02事業整理損-448その他1-特別損失合計32459税金等調整前四半期純利益7601,213法人税、住民税及び事業税42595法人税等調整額△82273法人税等合計342368四半期純利益417844	特別利益合計	9	1, 443
減損損失02事業整理損-448その他1-特別損失合計32459税金等調整前四半期純利益7601,213法人税、住民税及び事業税42595法人税等調整額△82273法人税等合計342368四半期純利益417844	特別損失		
事業整理損-448その他1-特別損失合計32459税金等調整前四半期純利益7601,213法人税、住民税及び事業税42595法人税等調整額△82273法人税等合計342368四半期純利益417844	固定資産除却損	30	8
その他1-特別損失合計32459税金等調整前四半期純利益7601,213法人税、住民税及び事業税42595法人税等調整額△82273法人税等合計342368四半期純利益417844	減損損失	0	2
特別損失合計32459税金等調整前四半期純利益7601,213法人税、住民税及び事業税42595法人税等調整額△82273法人税等合計342368四半期純利益417844	事業整理損	-	448
税金等調整前四半期純利益7601,213法人税、住民税及び事業税42595法人税等調整額△82273法人税等合計342368四半期純利益417844	その他	1	=
法人税、住民税及び事業税42595法人税等調整額△82273法人税等合計342368四半期純利益417844	特別損失合計	32	459
法人税等調整額△82273法人税等合計342368四半期純利益417844	税金等調整前四半期純利益	760	1, 213
法人税等合計342368四半期純利益417844	法人税、住民税及び事業税	425	95
四半期純利益 417 844	法人税等調整額	△82	273
	法人税等合計	342	368
親会社株主に帰属する四半期純利益 417 844	四半期純利益	417	844
	親会社株主に帰属する四半期純利益	417	844

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	417	844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	86
為替換算調整勘定	-	$\triangle 0$
退職給付に係る調整額	24	$\triangle 6$
その他の包括利益合計	$\triangle 26$	79
四半期包括利益	391	924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391	924
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

			(単位:百万円)
百変語動によるキャッシュ・フロー Re 等割能信用平用値利益			
議価信用で 1,262 1,158 減過損失 0 2 2 3 3 15 子全社株式売却模益(△は益) - △1,374 公取補償金 - △26	営業活動によるキャッシュ・フロー	主 中成20年3月30日)	主 十成23年3月30日)
該出租失	税金等調整前四半期純利益	760	1, 213
固定管産除規相	減価償却費	1, 262	1, 158
子会社株式売却樹益(合注益) - 人374 受取補償金 - 人48 リース解約指 8 0 店舗読速現益(人は益) - 人25 貸倒引当金の増減額(人は減少) 60 人31 資与引金の増減額(人は減少) 人26 人26 役員賞与引金の増減額(人は減少) 人12 人31 避職給付に係る負債の増減額(人は減少) 人4 12 受取利息及び受取起当金 人4 人4 支払利息 19 15 売上債権の増減額(人は増加) 人239 人776 たな卸資床の増減額(人は増加) 人239 人776 たな卸資床の増減額(人は増加) 人29 人41 土土債権の砂減額(人は減少) 129 1,117 未払金用機減額(人は減少) 129 2,117 未払金用の増減額(人は減少) 51 ム9 前受収益の増減額(人は減少) 77 人167 長期前長費用の増減額(人は減少) 77 人167 長期前長費用の増減額(人12減少) 77 人167 水計 2,221 2,030 利息及び配当金の受取額 4 4 利息及び配当金の受取額 - 人29 事業施調によるマッシュ・フロー	減損損失	0	2
受取締債金 - 人50 事業整理組 - 448 リース解料組 8 0 店舗底談報益(△は益) - 公25 行例引当金の増減額(△は減少) 60 公31 賞与引当金の増減額(△は減少) △88 △264 役員賞与引当金の増減額(△は減少) 33 △40 ポイント引当金の増減額(△は減少) △1 12 受取利息及び受取配当金 △4 △4 支払利息 19 15 た上積権の増減額(△は増加) 300 △13 仕入債務の増減額(△は増加) 300 △13 仕入債務の増減額(△は減少) 129 2,117 未払費用の増減額(△は減少) 54 △9 前受收益の増減額(△は減少) 296 248 未払消費包等の増減額(△は減少) 296 248 未払消費包等の増減額(△は減少) 54 △9 前受收益の増減額(△は減少) 296 248 未払消費の整つ増減額(△は減少) 296 248 未払消費を必可増減(△は減少) 30 人23 中間試験(△は減少) 296 248 未払消費をの増減(△は減少) 30 人23 申請しる時間は、(本) <t< td=""><td>固定資産除却損</td><td>38</td><td>15</td></t<>	固定資産除却損	38	15
事業整理損 - 448 リース解約損 8 0 店舗該機費 (Aは益) 49 A18 持分法による投資損益(人は益) - 人25 貸倒引金の開放額(人は減少) 60 公31 賞与引当金の開放額(人は減少) 人12 人31 退職給付に係る負債の開減額(人は減少) 人4 12 受取利息及び受取配当金 人4 人4 支払利息 19 15 売上債権の増減額(人は増加) 人239 人776 たな卸資産の開放額(人は増加) 人239 人776 たな卸資産の開放額(人は増加) 人239 人776 たな可資産の開放額(人は減少) 54 人9 前受収益の増減額(人は減少) 54 人9 前受収益の増減額(人は減少) 77 人16 長期的裁責用の増減額(人は減少) 77 人16 大抵消費費等の増減額(人は減少) 77 人16 大規費の関連額(人は減少) 77 人16 大規費の関連額(人は減少) 77 人16 大規費の関連額(人は対少) 77 人16 小計 2.221 2.030 利息支が配当金の受取額 人12 18 小計 人15 人15 受取額(企の受取額 人12 2	子会社株式売却損益 (△は益)	_	$\triangle 1,374$
リース解約損 8 0 点相蔵護損益(公は益) - 公25 皆例引当金の増減額(公は減少) 60 公31 賞与引当金の増減額(公は減少) 60 公31 置身引当金の増減額(公は減少) 人12 公31 286 公264 役員賞与引当金の増減額(公は減少) 33 人407 ポイント引当金の増減額(公は減少) 公4 12 受取利息及び受取配当金 人4 12 受取利息及び受取配当金 人4 人4 人2 支出利息。 19 15 人9 人76 たな削資産の増減額(公は増加) 人239 人776 たな削資産の増減額(公は増加) 人239 人776 人4 人4 人4 人4 人4 人4 人4 人4 人4 人2 人間 人方76 たむ削資産の増減額(公は減少) 人12 39 人不6 人2 人2 人2 人11 未払問責税益費の増減額(公は減少) 人12 39 未払問責税益費金 人2 人2 人11 人2	受取補償金	-	△50
店舗蔵銭損益 (△は益)	事業整理損	_	448
持分法による投資損益 (△は減少) 60 △31 質与引当金の増減額 (△は減少) △98 △264 役員責与引当金の削減額 (△は減少) △12 △31 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) 33 △407 ボイント引当金の間減額 (△は減少) △4 12 受取利息及び受取配当金 △4 △4 支払利息 19 15 売上債権の増減額 (△は増加) △239 △776 たな卸資産の増減額 (△は増加) 300 △13 仕入債務の増減額 (△は減少) 129 2,117 末払費用の増減額 (△は減少) 54 △9 水長費用の増減額 (△は減少) 54 △9 水長費用の増減額 (△は減少) 77 △167 長期前長費用の増減額 (△は減少) 77 △167 長期前長費用の増減額 (△は減少) 77 △167 長の他 △12 18 小計 2,221 2,030 利息及び配当金の受取額 4 4 小部 2,221 2,030 事業整門による支出額 △15 2,23 事業整門による支出額 △263 △378 育業部誌よるキャッシュ・フロー 1,567 1,212 <	リース解約損	8	0
(資例引生金の増減額(△は減少)	店舗譲渡損益(△は益)	△9	△18
賞与引金の増減額(△は減少)	持分法による投資損益(△は益)	-	$\triangle 25$
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	貸倒引当金の増減額(△は減少)	60	△31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	賞与引当金の増減額(△は減少)	△98	△264
ボイント引当金の増減額(△は減少)	役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	$\triangle 31$
受取利息及び受取配当金 △4 △4 支払利息 19 15 売上債権の増減額 (△は増加) 300 △13 仕人債務の増減額 (△は減少) 129 2,117 未払金の増減額 (△は減少) △412 39 未払費用の増減額 (△は減少) 54 △9 前受収益の増減額 (△は減少) 77 △167 長期前私費用の増減額 (△は減少) 77 △167 長期前私費用の増減額 (△は増加) △29 △86 その他 △12 18 小計 2,221 2,030 利息及び配当金の受取額 4 4 利息及び配当金の受取額 4 4 利息及び配当金の受取額 - 50 事業整理による支出額 - △479 さん税等の支払額 - 50 事業整理による支出額 - △479 さん税等の支払額 △563 △378 営業活動によるキャッシュ・フロー 店舗譲渡によるキャッシュ・フロー 店舗譲渡によるを収入 25 28 有形固定資産の股利による支出 △970 △1,339 有形固定資産の股利による支出 △16 無形固定資産の股却による支出 △18 △166 無所固定資産の売却による支出 △3 △0 <t< td=""><td>退職給付に係る負債の増減額(△は減少)</td><td>33</td><td>△407</td></t<>	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	△407
支払利息 19 15 売上債権の増減額 (△は増加) △239 △776 たな飼資産の増減額 (△は地か) 300 △13 仕入債務の増減額 (△は減少) 129 2,117 未払金の増減額 (△は減少) △412 39 市長期の増減額 (△は減少) 54 △9 前受収益の増減額 (△は減少) 296 248 未払消費税等の増減額 (△は減少) 77 △167 長期前払費用の増減額 (△は増加) △29 △86 その他 △12 18 小計 2,221 2,030 利息及び配当金の受収額 4 4 利息の支払額 △19 △15 受取補償金の受取額 4 4 利息の支払額 △19 △15 受取補償金の受取額 - △479 法入等の支払額 △63 △378 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,567 1,212 投資活動によるを収入 25 28 有形固定資産の取得による支出 △970 △1,339 有形固定資産の原知による支出 △16 302 乗形固定資産の原知による収入 - 1 貸付金の回収による収入 6	ポイント引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 4$	12
売上債権の増減額 (△は増加) △239 △776 たな卸資産の増減額 (△は増加) 300 △13 住人債務の増減額 (△は減少) 129 2,117 未払金の増減額 (△は減少) △412 39 未払費用の増減額 (△は減少) 54 △9 前受収益の増減額 (△は減少) 77 △167 長期前私費用の増減額 (△は増加) △29 △86 その他 △12 18 小計 2,221 2,030 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △19 △15 受取補償金の受取額 - 50 事業整理による支出額 - △479 法入税等の支払額 △688 △378 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,567 1,212 投資活動によるキャッシュ・フロー 25 28 有形固定資産の取得による支出 △68 △378 有形固定資産の取得による支出 △18 △156 無形固定資産の応却による支出 △1 △475 △254 無形固定資産の売却による収入 - 1 △475 △254 無形固定資産の売却による収入 - 1 △460 少20 少20 <t< td=""><td>受取利息及び受取配当金</td><td>$\triangle 4$</td><td>$\triangle 4$</td></t<>	受取利息及び受取配当金	$\triangle 4$	$\triangle 4$
たな卸資産の増減額 (△は増加) 300 △13 仕入債務の増減額 (△は減少) 129 2,117 未払金の増減額 (△は減少) △412 39 未払費用の増減額 (△は減少) 296 248 未払消費税等の増減額 (△は減少) 77 △167 長期前払費用の増減額 (△は増加) △29 △86 その他 △12 18 小計 2,221 2,030 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △19 △15 受取補償金の受取額 - 50 事業整理による支出額 - △479 法人税等の支払額 △638 △378 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,567 1,212 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 大67 2 店舗談後による収入 25 28 有形固定資産の取得による支出 △970 △1,339 有形固定資産の取得による支出 △16 ④254 無形固定資産の売却による収入 - 1 貸付けによる支出 △3 △0 貸付金の回収による収入 6 302 敷金及び保証金の同収による収入 67 330 連結の範囲の変更を作う子会社株式の売却による現入 - 1,032 その他 △4	支払利息	19	15
仕入債務の増減額 (△は減少) 129 2,117 未払金の増減額 (△は減少) △412 39 未私費用の増減額 (△は減少) 54 △9 前受収益の増減額 (△は減少) 77 △167 長期前払費用の増減額 (△は減少) 77 △167 長期前払費用の増減額 (△は増加) △29 △86 その他 △12 18 小計 2,221 2,030 利息及び配当金の受取額 4 4 4 利息の支払額 △19 △15 2 要整理による支払額 - △479 △15 2 事業整理による支払額 △638 △378	売上債権の増減額(△は増加)	△239	△776
未払費用の増減額 (△は減少) 54 △9 前受収益の増減額 (△は減少) 54 △9 前受収益の増減額 (△は減少) 77 △167 長期前払費用の増減額 (△は増加) △29 △86 その他 △12 18 小計 2,221 2,030 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △19 △15 受取補償金の受取額 - 50 事業整理による支出額 - △479 法人税等の支払額 △638 △378 煮業活動によるキャッシュ・フロー 1,567 1,212 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 567 28 有形固定資産の取得による支出 △970 △1,339 有形固定資産の取得による支出 △18 △156 無形固定資産の取得による支出 △18 △156 無形固定資産の取得による支出 △18 △156 無形固定資産の取得による支出 △318 △156 無形固定資産の売却による支出 △31 △0 貸付金の回収による収入 6 302 敷金及び保証金の適用の変更を伴う子会社株式の売却による収入 67 330 連絡の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 67 330 連絡の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 6 302 かるの他	たな卸資産の増減額 (△は増加)	300	△13
未払費用の増減額 (△は減少) 54 △9 前受収益の増減額 (△は減少) 77 △167 長期前払費用の増減額 (△は増加) △29 △86 その他 △12 18 小計 2,221 2,030 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △19 △15 受取補償金の受取額 - 50 事業整理による支出額 - △479 法人税等の支払額 △638 △378 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,567 1,212 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 25 28 有形固定資産の取得による支出 △970 △1,339 有形固定資産の取得による支出 △16 △18 △156 無形固定資産の取得による支出 △18 △156 無形固定資産の取得による支出 △475 △254 無形固定資産の取得による支出 △475 △254 無形固定資産の取得による支出 △3 △0 貸付せによる支出 △3 △0 貸付金の回収による収入 - 1 貸付金の回収による収入 6 302 敷金及び保証金の産人による支出 △3 △6 敷金及び保証金の産外による収入 67 330 連絡 △16	仕入債務の増減額(△は減少)	129	2, 117
前受収益の増減額 (△は減少) 296 248 未払消費税等の増減額 (△は減少) 77 △167 長期前払費用の増減額 (△は増加) △29 △86 その他 △12 18 小計 2,221 2,030 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △19 △15 受取補償金の受取額 - 50 事業整理による支出額 - △479 法人税等の支払額 △638 △378 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,567 1,212 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 25 28 有形固定資産の取得による支出 △970 △1,339 有形固定資産の取得による支出 △18 △156 無形固定資産の取得による支出 △18 △156 無形固定資産の取得による支出 △475 △254 無形固定資産の取得による支出 △475 △254 無形固定資産の取得による支出 △3 △0 貸付けによる支出 △3 △0 貸付金の回収による収入 - 1 貸付金の回収による収入 6 302 敷金及び保証金の差人による支出 △30 △60 敷金及び保証金の適大による支出 - 1,032 本の他 △4 14	未払金の増減額(△は減少)	△412	39
未払消費税等の増減額 (△は減少) 77 △167 長期前払費用の増減額 (△は増加) △29 △86 その他 △12 18 小計 2,221 2,030 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △19 △15 受取補償金の受取額 - 50 事業整理による支出額 - △479 法人税等の支払額 △638 △378 営業活動によるキャッシュ・フロー よるキャッシュ・フロー よ協議護によるな収入 25 28 有形固定資産の取得による支出 △970 △1,339 有形固定資産の売却による収入 0 2 有形固定資産の売却による支出 △18 △156 無形固定資産の取得による支出 △475 △254 無形固定資産の売却による収入 - 1 貸付けによる支出 △3 △0 貸付金の回収による収入 6 302 敷金及び保証金の差入による支出 △308 △60 敷金及び保証金の差入による収入 67 330 連結の発生のの関係とよる収入 67 330 連絡の発生のの関係による収入 67 330 連絡の発生のの関係による収入 67 330 連絡の発生のの関係とよる収入 67 330 連絡の発生のの関係とよる収入	未払費用の増減額(△は減少)	54	$\triangle 9$
長期前払費用の増減額(△は増加) △29 △86 その他 △12 18 小計 2,221 2,030 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △19 △15 受取補償金の受取額 - 50 事業整理による支出額 - △479 法人税等の支払額 △638 △378 営業活動によるキャッシュ・フロー 大66 1,567 1,212 投資活動によるキャッシュ・フロー 上店舗議護による収入 25 28 有形固定資産の取得による支出 △970 △1,339 有形固定資産の売却による収入 0 2 有形固定資産の売却による支出 △18 △156 無形固定資産の取得による支出 △475 △254 無形固定資産の売却による収入 - 1 貸付けによる支出 △3 △0 貸付金の回収による収入 6 302 敷金及び保証金の差入による支出 △308 △60 敷金及び保証金の回収による収入 67 330 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による記し、 - 1,032 その他 △4 14	前受収益の増減額(△は減少)	296	248
その他 △12 18 小計 2,221 2,030 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △19 △15 受取補償金の受取額 - 50 事業整理による支出額 - △479 法人税等の支払額 △638 △378 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,567 1,212 投資活動によるキャッシュ・フロー 5 28 有形固定資産の取得による支出 △970 △1,339 有形固定資産の取得による支出 △18 △156 無形固定資産の売却による支出 △18 △156 無形固定資産の取得による支出 △475 △254 無形固定資産の取得による支出 △3 △0 貸付けによる支出 △3 △0 貸付金の回収による収入 - 1 変全及び保証金の差入による支出 △308 △60 敷金及び保証金の回収による収入 67 330 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 - 1,032 その他 △4 14	未払消費税等の増減額(△は減少)	77	△167
小計 2,221 2,030 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △19 △15 受取補償金の受取額 - 50 事業整理による支出額 - △479 法人税等の支払額 △638 △378 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,567 1,212 投資活動によるキャッシュ・フロー - 25 28 有形固定資産の取得による支出 △970 △1,339 有形固定資産の売却による収入 0 2 有形固定資産の除却による支出 △18 △156 無形固定資産の取得による支出 △475 △254 無形固定資産の売却による収入 - 1 貸付けによる支出 △3 △0 貸付金の回収による収入 6 302 敷金及び保証金の差入による支出 △308 △60 敷金及び保証金の回収による収入 67 330 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 - 1,032 その他 △4 14	長期前払費用の増減額(△は増加)	△29	△86
利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △19 △15 受取補償金の受取額 - 50 事業整理による支出額 - △479 法人税等の支払額 △638 △378 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,567 1,212 投資活動によるキャッシュ・フロー 5 28 有形固定資産の取得による支出 △970 △1,339 有形固定資産の売却による収入 0 2 有形固定資産の除却による支出 △475 △254 無形固定資産の取得による支出 △475 △254 無形固定資産の売却による収入 - 1 貸付けによる支出 △3 △0 貸付金の回収による収入 6 302 敷金及び保証金の差入による支出 △308 △60 敷金及び保証金の回収による収入 67 330 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 67 330 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 - 1,032 その他 △4 14	その他	△12	18
利息の支払額 △19 △15 受取補償金の受取額 - 50 事業整理による支出額 - △479 法人税等の支払額 △638 △378 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,567 1,212 投資活動によるキャッシュ・フロー - 25 28 有形固定資産の取得による支出 △970 △1,339 有形固定資産の売却による収入 0 2 無形固定資産の除却による支出 △475 △254 無形固定資産の売却による収入 - 1 貸付けによる支出 △3 △0 貸付金の回収による収入 6 302 敷金及び保証金の差入による支出 △308 △60 敷金及び保証金の回収による収入 67 330 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 - 1,032 その他 △4 14	小計	2, 221	2, 030
受取補償金の受取額-50事業整理による支出額-△479法人税等の支払額△638△378営業活動によるキャッシュ・フロー1,5671,212投資活動によるキャッシュ・フロー2528有形固定資産の取得による支出△970△1,339有形固定資産の売却による収入02有形固定資産の除却による支出△18△156無形固定資産の取得による支出△475△254無形固定資産の売却による収入-1貸付けによる支出△3△0貸付金の回収による収入6302敷金及び保証金の差入による支出△308△60敷金及び保証金の回収による収入67330連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入67330連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入-1,032その他△414	利息及び配当金の受取額	4	4
事業整理による支出額-△479法人税等の支払額△638△378営業活動によるキャッシュ・フロー1,5671,212投資活動によるキャッシュ・フロー店舗譲渡による収入2528有形固定資産の取得による支出△970△1,339有形固定資産の売却による収入02有形固定資産の除却による支出△18△156無形固定資産の取得による支出△475△254無形固定資産の売却による収入-1貸付けによる支出△3△0貸付金の回収による収入6302敷金及び保証金の差入による支出△308△60敷金及び保証金の回収による収入67330連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入67330連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入-1,032その他△414	利息の支払額	△19	$\triangle 15$
法人税等の支払額△638△378営業活動によるキャッシュ・フロー 店舗譲渡による収入2528有形固定資産の取得による支出△970△1,339有形固定資産の売却による収入02有形固定資産の除却による支出△18△156無形固定資産の取得による支出△475△254無形固定資産の売却による収入-1貸付けによる支出△3△0貸付金の回収による収入6302敷金及び保証金の差入による支出△308△60敷金及び保証金の回収による収入67330連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入67330連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入-1,032その他△414	受取補償金の受取額	-	50
営業活動によるキャッシュ・フロー1,5671,212投資活動によるキャッシュ・フロー2528店舗譲渡による収入2528有形固定資産の取得による支出△970△1,339有形固定資産の院却による収入02有形固定資産の除却による支出△18△156無形固定資産の取得による支出△475△254無形固定資産の売却による収入-1貸付けによる支出△3△0貸付金の回収による収入6302敷金及び保証金の差入による支出△308△60敷金及び保証金の回収による収入67330連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入67330連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入-1,032その他△414	事業整理による支出額	_	$\triangle 479$
投資活動によるキャッシュ・フロー2528店舗譲渡による収入△970△1,339有形固定資産の取得による支出02有形固定資産の除却による支出△18△156無形固定資産の取得による支出△475△254無形固定資産の売却による収入-1貸付けによる支出△3△0貸付金の回収による収入6302敷金及び保証金の差入による支出△308△60敷金及び保証金の回収による収入67330連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入-1,032その他△414	法人税等の支払額	△638	△378
店舗譲渡による収入 25 28 有形固定資産の取得による支出 △970 △1,339 有形固定資産の売却による収入 0 2 有形固定資産の除却による支出 △18 △156 無形固定資産の取得による支出 △475 △254 無形固定資産の売却による収入 - 1 貸付せによる支出 △3 △0 貸付金の回収による収入 6 302 敷金及び保証金の差入による支出 △308 △60 敷金及び保証金の回収による収入 67 330 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 - 1,032 その他 △4 14	営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 567	1, 212
有形固定資産の取得による支出	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入 0 2 有形固定資産の除却による支出 △18 △156 無形固定資産の取得による支出 △475 △254 無形固定資産の売却による収入 - 1 貸付けによる支出 △3 △0 貸付金の回収による収入 6 302 敷金及び保証金の差入による支出 △308 △60 敷金及び保証金の回収による収入 67 330 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 - 1,032 その他 △4 14	店舗譲渡による収入	25	28
有形固定資産の除却による支出 △18 △156 無形固定資産の取得による支出 △475 △254 無形固定資産の売却による収入 - 1 貸付けによる支出 △3 △0 貸付金の回収による収入 6 302 敷金及び保証金の差入による支出 △308 △60 敷金及び保証金の回収による収入 67 330 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 - 1,032 その他 △4 14	有形固定資産の取得による支出	△970	△1, 339
無形固定資産の取得による支出 △475 △254 無形固定資産の売却による収入 - 1 貸付けによる支出 △3 △0 貸付金の回収による収入 6 302 敷金及び保証金の差入による支出 △308 △60 敷金及び保証金の回収による収入 67 330 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 - 1,032 その他 △4 14	有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の売却による収入 - 1 貸付けによる支出 △3 △0 貸付金の回収による収入 6 302 敷金及び保証金の差入による支出 △308 △60 敷金及び保証金の回収による収入 67 330 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 - 1,032 その他 △4 14	有形固定資産の除却による支出	△18	△156
貸付けによる支出△3△0貸付金の回収による収入6302敷金及び保託金の差入による支出△308△60敷金及び保託金の回収による収入67330連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入-1,032その他△414	無形固定資産の取得による支出	△475	△254
貸付金の回収による収入6302敷金及び保証金の差入による支出△308△60敷金及び保証金の回収による収入67330連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入-1,032その他△414	無形固定資産の売却による収入	-	1
敷金及び保証金の差入による支出△308△60敷金及び保証金の回収による収入67330連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入-1,032その他△414	貸付けによる支出	$\triangle 3$	$\triangle 0$
敷金及び保証金の回収による収入67330連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入-1,032その他△414	貸付金の回収による収入	6	302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 - 1,032 - 1,032 - 14	敷金及び保証金の差入による支出	△308	△60
る収入 その他		67	330
その他		_	1,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		$\triangle 4$	14
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,681	△99

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	_	△80
自己株式の取得による支出	-	△147
リース債務の返済による支出	△272	△267
配当金の支払額	△556	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△829	$\triangle 1,054$
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△943	57
現金及び現金同等物の期首残高	15, 339	14, 571
現金及び現金同等物の四半期末残高	14, 395	14, 629

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。 (セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	KFC事業	報告セグメ ピザハット事業		計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	32, 554	7, 101	2, 094	41, 751	_	41, 751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	298	109	3, 452	3, 860	△3,860	_
파	32, 853	7, 211	5, 547	45, 612	△3,860	41, 751
セグメント利益又は損失(△)	255	△87	614	782	51	834

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。
 - 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	N D C 車楽	報告セグメ		# H	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上
	KFC事業	ピザハット事業	ての他争業	計		額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	32, 258	2, 698	1, 901	36, 858	_	36, 858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	23	3, 024	3, 295	△3, 295	-
計	32, 506	2, 721	4, 925	40, 154	△3, 295	36, 858
セグメント利益又は損失(△)	△357	△0	431	72	54	127

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。
 - 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。